

2011年度予算編成について

景気の低迷が続き、依然として厳しい経済環境にありますが、本学は、国際競争力の強化を目指し、今後の将来プランとなる「Waseda Next 125」に基づき、目下、グローバル化の推進や研究院を中心とした研究体制整備等の教育研究改革を着実に進捗させています。さらに2011年度中には、早稲田キャンパスのD棟新築工事と中野区の学生寮新築工事が着工する予定であり、このほか各校舎耐震強化改修工事や戸山キャンパス再整備工事、本庄高等学院校舎改修工事等を継続して、教育研究環境の整備・充実を一層推進させていきます。

2011年度の予算編成にあたっては、「Waseda Next 125」を基礎に踏まえながらも、大学財政の収支見通しとのバランスを考慮し、帰属収支差額を一定額以上確保するため、経常予算のマイナスシーリングを昨年度に引き続き実施するとともに、各事業の優先度や金額の妥当性等を厳格に検証して、予算執行の効率化に繋げることを目標に予算編成を行うこととします。

I. 大学財政の収支見通し

今後の大学財政の収支見通しについては、収入面では、授業料の0.7%改定や教育環境整備費（旧施設費）の改定等に伴う増収により、2011年度の学生生徒等納付金が、現段階で2010年度予算額より約15億円増加することが見込まれています。しかしながら、国からの経常費補助金の動向や、現下の経済情勢に伴う資産運用収入および受託研究等の事業収入の減少傾向等を考慮すると、学費以外は減少が見込まれ、2011～2014年度の帰属収入総額は、約910億円の収入規模に留まることが予想されます。

一方、支出面では、人件費の増加などが予想されて、2011～2014年度の支出見通しとしては、消費支出合計で約910～930億円の支出規模で推移することが予想されます。結果として、2011～2014年度の帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は、全ての年度でマイナスの数値となり、帰属収入で経常的支出を賄えない厳しい財政状況が続く見通しです。これに加えて、施設設備等の整備・充実のための基本金組入額が加算されますので、消費収支差額の状況は単年度で約50～110億円の消費支出超過額となる見込まれ、2014年度末には約1,256億円の累積消費支出超過額となる見通しです。この時点での減価償却累計額は約1,338億円と見込まれますが、このままの状況で推移すると、支払資金にも影響を及ぼすほどの厳しい財政状態に陥ることが予想されます。

また、2011年度の単年度を見ると、収入面では、学生生徒等納付金等の収入確保に努めることで、帰属収入総額は現段階で約907億円が見込まれます。支出面では、諸経費の伸びを抑制しつつ、かつ「Waseda Next 125」等の新規事業に対して新たな財源を投入しない前提に立っても、人件費等の消費支出合計で約908億円の支出が見込まれ、結果として、2011年度の帰属収支差額が△1億円となり、極めて厳しい財政状況となる見通しです。また、これに加えて基本金組入額が約47億円見込まれるので、最終的な現状の財政シミュレーションでは、消費収支差額は約48億円の支出超過額となり、翌年度繰越消費支出超過額は約1,004億円、次年度繰越支払資金

残高は約226 億円に減少する見通しであり、更に一層財政状態を改善しなければならない状況です。

Ⅱ． 2011 年度予算編成方針

2011 年度予算は、現下の経済情勢に基づく大学財政の収支見通しを踏まえ、「Waseda Next 125」事業や、教育研究環境向上への取り組みに対する財政支出を可能な限り実現することを目指し、既存予算内での効率化を推進し、緊急性や優先度等を勘案しつつ、事業の選択に努めて予算編成を行うこととします。このため、經常予算の一律4%マイナスシーリングを継続実施して、一定額以上の帰属収支差額を確保することを目指します。

具体的には、2011 年度予算は健全財政を確保するために、次の基本方針を骨子として予算編成を行うこととします。

1．「Waseda Next 125」の事業計画

「Waseda Next 125」事業については、前年度予算額の4%マイナスシーリング範囲で行うこととし、2011 年度からの新規事業計画や、2010 年度よりも事業が拡大する場合には、外部資金の導入を前提に進めるほか、事業の優先順位付けや絞り込み、実施規模の再検討を行うことにより、新たな財源投入は行わないものとします。

2．学術院政策経費の検討

学術院として使用できる政策経費の予算措置を検討する。これまで、学術院長会等においてもこれらの要望が提起されていたが、学術院長の裁量の下での教学面の取り組みを支援することを目的として、厳しい財政状況の中でも、経費削減により得られた財源の一部を充てることで予算措置を検討する。

3．管理運営

- ①安全管理の徹底のため、各校舎耐震強化改修工事等に必要な予算措置を講じる。
- ②環境政策として前年度と同様に、地球温暖化防止対策に2 億円の予算措置を講じる。

4．キャンパス整備

- ①D棟新築工事費を見込む。
- ②戸山キャンパス再整備工事費を見込む。
- ③中野学生寮新築工事費を見込む。
- ④本庄高等学院校舎増築工事費を見込む。

5．大学財政健全化へ向けた具体的施策

①経費の一律削減

奨学金や個人研究費等を除き、經常予算の一律4 %削減を継続実施する。

(削減目標 約5億円)

なお、2011年度光熱水費予算については、CO2削減のために節電・節水等を励行し、総額を前年度予算より5,000万円削減して19億5,000万円に抑制する。

②施設計画の厳選、先送り

各校舎耐震強化改修工事等の緊急性や安全性、また設備更新により経費節減効果が期待できるものを除き、今後の施設計画についてはより厳選して、予算額を抑制するものとする。

③外部資金の積極的導入

補助金および競争的資金の獲得を徹底し、既存事業であっても外部資金による事業実施の可能性を模索する。また、競争的資金の積極的導入により、間接経費の増収を図り財政運営の一助とする。

④新規事業財源の自力捻出

原則として、各箇所の新規事業については新たな財源を確保するか、既存事業を見直すことにより、財源を自力捻出することを基本とする。

また、新規事業はその収支計画を明らかにし、事業のフィージビリティを検証することとする。

なお、一定金額以上の新規事業については、事業評価に繋げるように進捗状況の報告を行うなど、事業全般を改めて点検・評価することにより、事業内容や支出構造の妥当性を検証する。

⑤新たな収入源の発掘と受益者負担の検討

既存事業も含め、収入を増加させることができないか、新たに収入を得ることができないかの検証を行う。また、事業ごとの収支も検討し、受益者負担とすべき事業はないか検討を行う。新たな収入を獲得できる場合、当該部分を一律削減から低減させる。

⑥繰越予算の活用

運営費等予算の繰越が可能な費目については、極力繰越予算の活用を図るものとし、交付予算の圧縮を図る。

6. 財務

①帰属収支差額の確保

帰属収支差額（帰属収入－消費支出）を一定額以上確保する。（2011年度は5億円以上を目標とする）

以 上